

2012年腐敗認識指数（CPI）の発表

各国政府は、腐敗に反対するグローバルな声に耳を傾けるべき

[ベルリン、2012年12月5日]

昨年は、腐敗した政府に対する声の高まりにより政治指導者が公職から追放されたケースがいくつかあったが、そのほとぼりが冷めた今、贈収賄、権限の濫用、裏取引のレベルは、いまだ多くの国で高いことがはっきりしてきた。トランスパレンシー・インターナショナル（TI）の2012年CPI（腐敗認識指数）は、腐敗が世界中の社会を蝕んでいることを示している。

0（腐敗度が高い）から100（腐敗度が低い）までのスケールで表わすと、176か国のうちの3分の2の国がスコア50点以下である。このことは、公的機関はいっそう透明性を確保する必要があること、また、権限を持った公務員はいっそう説明責任を果たさなければならないことを示している。

「政府は、あらゆる意思決定のなかに腐敗防止行動を統合しなければならない。優先順位の高い項目には、ロビー活動と政治資金に関する適切な規則の制定、公共支出と公共契約のさらなる透明化、公的機関の説明責任を追求することなどが含まれる」と、TIの理事長ユグェット・ラベルは述べる。

「この1年、腐敗に対して焦点を当ててきて思う。われわれは、政府に対して、権限の濫用に対していっそう厳しい態度をとることを期待している。2012年CPIは、社会は腐敗の高いコストを払いつづけていることを示している。」

市民が腐敗を終わらせるために政治指導者に対して挑戦した国——中東、アジアからヨーロッパにまで至る——のうちの多くは、スコアの上では停滞か低下であった。

2012年CPIの結果

2012年CPIでは、デンマーク、フィンランド、ニュージーランドがスコア90点で一位を分け合った。情報システムへのアクセスの非脆弱性、公職者の行動を規律するルールなどが評価されたためだ。

アフガニスタン、北朝鮮、ソマリアは、またしても最下位にランクされた。それらの国では、説明責任を負う指導層や効果的な制度が欠如しており、このことは腐敗に対して強固な態度をとる必要があることを意味している。

2012年CPIにおいて期待したほど実績を残さなかった国のなかには、財政的、経済的危機の大きな影響を受けた欧州諸国が含まれる。TIは、欧州諸国に対して財政危機に取り組むために公的セクターにおける腐敗リスクに対処するよう警告してきた。また、腐敗のない公的機関に対する努力を強めるよう求めてきた。

「腐敗は、世界のなかで最も語られた問題である。」TIの事務局長、コボス・デ・スウォルトはこう話す。「世界の主要な経済大国は、自国の政府諸機関の透明性を十分確保し、政治指導者に対しては説明責任をはっきりと問うなど、他国の模範となるべきである。このことはきわめて重要だ。なぜなら、それらの国の政府諸機関は、腐敗が世界的にはびこることを防止することにおいて重要な役割を果たすからである」と、デ・スウォルトは言う。

今年は、TIは、2012年CPIの算定方法を改訂した。これを受けてCPIは、0（腐敗度が高い）から100（腐敗度が低い）までの100点のスケールで示されている。

トランスパレンシー・インターナショナルは、腐敗との闘いをリードする市民社会団体です。

問い合わせ先

Thomas Coombes

Tel: +49-30-34-38-20-662

press@transparency.org

Webpage:http://www.transparency.org/news/pressrelease/media_advisory_launch_corruption_perceptions_index_2012

概要

世界の国々の7割が防衛分野での不正に甘んじている。

半数の国は防衛予算を公開さえしていない、もしくはほとんど開示していない。

アルジェリアの軍隊は情報公開度が世界一低く、独断的である

汚職・腐敗防止のための国際的NGO、トランスペアレンシー・インターナショナル（略称：TI、本部ベルリン）のイギリス支部は、史上はじめて世界の国々の防衛分野での情報公開度の比較調査を行った。また、世界の武器輸入国の上位三分の二の国々、及び武器輸出国の上位半分の国々は情報公開をほとんどしていない。

ドイツとオーストラリアだけは、われわれの指標によれば、反腐敗の機能が徹底しており、防衛政策を国会が監視し、防衛企業に求められる基準や情報収集活動の説明責任も徹底している。アルジェリア、アンゴラ、カメルーン、コンゴ、エジプト、エリトリア、リビア、シリア、イエメンはその点で大きく遅れ、説明責任を求め腐敗を防ぐ仕組みがない。南米や東欧は、政府による監査のしくみが比較的整っている。

世界の国々の防衛分野での反腐敗指標は、防衛大国がどう腐敗のリスクを減らしているかを分析したものである。上位82か国が2011年の世界の防衛支出の合計16兆ドルの94パーセントを占める。われわれは、政治、予算、人材、運営、調達などの7つの指標を用いて腐敗のリスクがたいへん小さい（A）からリスクがたいへん大きい（F）までに各国を分類した。

TIイギリス支部のマーク・パイマン主任は言う。「防衛産業での腐敗は恐ろしく、国を分断するものでありムダである。そしてコストは市民や兵士の命、企業や政府に付け回される。それにもかかわらずほとんどの国は腐敗を防ぐ努力をしていない。もっと厳しくチェックしてお金を有効に使うべきだ」

TIは各国政府に情報公開を呼びかけ、政府・企業の予算や調達情報に市民がアクセスしやすくするよう求める。

TIは、世界銀行及びストックホルム国際平和研究所（SIPRI）のデータから、防衛分野の不正は世界の合計で毎年少なくとも200億ドルに上ると推計する。

政治家はほとんど監視せず、軍隊は内部告発をおそれ、市民は蚊帳の外に置かれる。

この指標によれば世界の政府のわずか15パーセントしか、自国の防衛政策がわかりやす

く、説明責任を果たし、有効であるかなどの評価を行っていない。45パーセントの国ではまったく、あるいはほとんど行っていない。そして半数の国が防衛調達¹の最低限の精査すら行っていない。

市民は防衛分野について基礎的なことも知らない。半数の国で防衛予算はかなり不透明であるかたいへん限られた情報しか公開されていない。7割の国では機密費がいくらであるかということすら公開していない。

調査を行ったオリバー・カバー博士は言う。「防衛分野には深刻な不正のリスクがある。われわれの指標がリスクを明らかにする一助になろう。そうすれば軍隊も市民も救われ何十億ドルもの予算が浮く」